

論
説

フランス刑事立法の動向——Loi Perben II について

末 道 康 之

I はじめに

II 刑事実体法に関する改正について

- 1 刑法総論に関する改正
- 2 刑法各論に関する改正
- 3 刑罰の執行に関する改正

III 刑事訴訟法に関する改正について

- 1 組織的犯罪の定義と適用される手続
 - 2 刑事手続一般に関する改正
 - 3 司法共助に関する改正
- IV おわりに

I はじめに

フランスでは、二〇〇四年三月九日に、犯罪の進化への司法の対応を定めた刑法、刑事訴訟法及び特別刑法を対象とした法律 (Loi n° 2004-204 du mars 2004 portant adaptation de la justice aux évolutions de la criminalité, J.O. n° 59 du mars 2004,

通称 Loi Perben II, 以下、法と略す。 <http://www.legifrance.gouv.fr/WAspad/UnTexteDeJorf?numjo=JUSX0300028L> を参照⁽¹⁾) が制定された。この法律の立法趣旨は、司法への指針及びプログラムを示した二〇〇二年九月九日法⁽²⁾によって着手された司法の近代化を達成することを目的として、新しく進化する犯罪及び犯罪現象に刑事司法が対応できるようにすることを目指したものであった。この法律は大別すれば三部から構成されるが、その他の規定及び海外県における適用等を定めた第三部を除いて、第一部と第二部は重要な改正を含んでいる。第一部は新たな形態の犯罪者及び犯罪の撲滅に関する規定、特に組織的犯罪に関する規定を定めたものであり、第二部は刑事訴訟全般に関する規定を定めたものである。今回の改正においてヨーロッパレベルで重要であると思われる問題が、司法共助に関する規定の改正であった。ヨーロッパ共通捜査チーム⁽³⁾（二〇〇二年六月二三日の枠組決定⁽⁴⁾）、ユーロジャスト⁽⁵⁾（二〇〇二年二月二八日の理事会決定）、ヨーロッパ逮捕状などヨーロッパレベルで承認された制度がフランス刑事訴訟法に導入された。特に、ヨーロッパ逮捕状に関する二〇〇二年六月一三日のヨーロッパ理事会枠組決定⁽⁵⁾の内容がフランス法に移入され、従来の国際逮捕状がヨーロッパ逮捕状に代替されたが、ヨーロッパ逮捕状の制度は国際司法共助の手続を簡易にするという効果がある。

今回の法律改正の主眼は刑事訴訟法に関する規定の改正に置かれているが、刑事実体法に関する規定についても重要な改正が含まれている。本稿では、刑事実体法に関する刑法改正の状況を中心に、刑事訴訟法の主要な改正点もあわせて紹介し、改正の全体像を明らかにしたいと考える。

注

(1) この法律に関する文献として、

M. Véron, La loi du 9 mars 2004, dite loi « Perben », Remarques sur les dispositions relatives au droit pénal général et au droit pénal spécial, Droit pénal, mai 2004, p. 6; P. Couvrat, Les dispositions relatives à l'application des peines de la loi Perben II, Droit pénal,

juin 2004, p.12; Dispositions générales et nouvelle organisation judiciaire de l'application des peines. Commentaire des articles 159 et 161 de la loi de mars 2004 dite loi Perben II, R.S.C., 2004, p. 682;

B de Lamy, La loi du 9 mars 2004 portant adaptation de la justice aux évolutions de la criminalité (Crime organisé — Efficacité et diversification de la réponse pénale), D. 2004, p. 1910 et p. 1982;

J. Pradel, Le mandat d'arrêt européen. Un premier pas vers une révolution copernicienne dans le droit français de l'extradition, D. 2004, p. 1392 et p. 1462;

— F. Le Gunehec, Loi n° 2004-204 du 9 mars 2004 portant adaptation de la justice aux évolutions de la criminalité, 1^{re} partie: dispositions de procédure pénale immédiatement applicables: pragmatisme, cohérence, sévérité et simplifications; 2^{me} partie: adaptation et diversification des réponses pénales; 3^{me} partie: Achèvement de la réforme de l'application des peines, J.C.P., 2004, p. 597, p. 657 et p. 713;

J.-F. Seuvic, Chronique législative, R.S.C., 2004, p. 376;

B. Bouloc, Chronique législative, R.S.C., 2004, p. 675.

等がある。なお、本稿の内容の一部は既に捜査研究六四五号（二〇〇五）九二頁、六四六号（二〇〇五）八五頁に発表しているが、脱稿後に公開された資料等を参照し、紙面の関係で十分には触れられなかった部分等について加筆している。

この法律の審議の過程は次の通りである。法律案は二〇〇三年四月九日に国民議会に提出され、二〇〇三年五月二三日に採択後、二〇〇三年五月二六日元老院に回され、二〇〇三年一〇月八日採択、二〇〇三年一〇月九日に国民議会の第二読会に付され、二〇〇三年一二月二七日に採択、二〇〇三年一二月二八日に元老院の第二読会に付され、二〇〇四年一月一日に国民議会において最終的に採択された。二〇〇四年三月二日の憲法院の決定を経て、二〇〇四年三月一〇日に官報に掲載された(J.O. n° 59 du 10 mars 2004)。なお、この法律の立法過程については http://www.legifrance.gouv.fr/html/actualite/actualite_legislative/2004-204/criminalite.htm を参照。

- (2) Loi 2002-1138 du 9 septembre 2002 d'orientation et de programmation pour la justice, J.-F. Seuvic, chronique législative, R.S.C., 2002, pp. 846 et s.

なお、この法律に関する紹介として、白取祐司「フランス刑事訴訟法の改正について（４・完）」現代刑事法四八号（二〇〇三）八一頁参照。

- (3) ヨーロッパ共通捜査チームの創設はアムステルダム条約三二条と二〇〇二年五月二九日の刑事司法共助に関する条約によって

規定され、タンベレ決議、テロ対策に関するヨーロッパ連合行動計画に従って、二〇〇二年六月二〇日の枠組決定において採択された。Décision-cadre relative aux équipes communes d'enquête a été adoptée le 13 juin 2002, J.O.C.E., n° L 162, 20 juin 2002, pp. 1 et s.

(4) Décision-cadre du Conseil du 28 février du 2002 instituant Eurojust afin de renforcer la lutte contre les formes graves de criminalité, J.O.C.E., n° L 63, 6 mars 2002, pp. 1 et s.

(5) Décision-cadre du Conseil du 13 juin 2002 relative au mandat d'arrêt européen et aux procédures de remise entre Etats membres, 2002/584/JAI, J.O.C.E. du 18.7.2002, p. 3.

II 刑事実体法に関する改正について

1 刑法総論に関する改正

(1) 刑法の場所的適用範囲に関する改正

刑法の場所的適用範囲に関して、今回の改正（法一九条で一一三―八一一条が新たに設けられた。一一三―八一一条は、「① 一一三―六条乃至一一三―八条の適用を害することなく、フランス刑法は、犯罪人引渡しが請求される理由となった犯罪事実がフランスの公序に反する刑罰または保安処分で処罰されること、引渡しを求められた人物が申請国において手続及び防衛権の保護という基本的保障が確保されない裁判所によって裁かれること、該当する事実が政治的犯罪という特徴をもっていること、という理由で、フランス当局により申請国に対して引渡しが拒否された外国人によつて共和国の領土の外で犯された五年以上の拘禁刑で処罰されるあらゆる重罪または軽罪に同様に適用される。② 前項で言及された犯罪の訴追は、検察官の申請に基づいてのみ執行される。この訴追は、司法省

によつて伝達された、罪が犯され犯罪人引渡しを申請した国の当局の公的な告発を待つて行われる。」と規定する。⁽¹⁾
 犯罪人引渡しをフランス当局が拒否する理由として三類型が規定されているが、この三類型は、刑訴訟六九六―四
 条の二号、六号、七号にそれぞれ規定されるものと同一である。⁽²⁾

(2) 法人の刑事責任に関する改正

法人の刑事責任を規定する一二―一二条についても法五四条により改正された。一九九四年三月一日施行の刑法典によつて新たに導入された一二―一二条では、法人の刑事責任は「法律または命令によつて定められる場合」に問われると規定されているが、その後法人の刑事責任を処罰する規定はしだいに拡大されていき、現実的には限定機能は薄れてきていたといえる。そこで、今回の改正で一二―一二条から「法律または命令によつて定められた場合」という文言が削除された。但し、この規定の施行は二〇〇五年一月三十一日に設定されている。したがつて、今後、法人の刑事責任は一般化されることになった。⁽³⁾ 法人の刑事責任が一般化されることに伴い、刑罰の側面で問題が生じる。一定の重罪（例えば、故殺罪や毒殺罪）については、自然人に対する刑罰として罰金が規定されていない。そこで、法五五条により、刑法一三―一三八条二項として、「自然人に対して罰金刑が規定されていない重罪については、法人に科せられる罰金額は一〇〇万ユーロとする。」という規定が新設された。⁽⁴⁾ しかし、罰金刑が予定されていない軽罪や補充刑についてどのようにするのかという問題は残されている。

(3) 主刑、代替刑及び補充刑に関する改正

① 法四四条 i によつて、軽罪刑として、一三―一三条四項に「市民としての研修 (stage de citoyenneté)」が導入された。一三―一五―一条はその詳細を定める。軽罪が拘禁刑で処罰されるときには、裁判所は、拘禁刑の代替

刑として、市民としての研修を遂行することができる。市民としての研修の方法、期間及び内容についてはデクレで定められる。市民としての研修は、社会を基礎づけている寛容であること及び人間の尊厳の尊重という共和国の価値を喚起させることを目的としている。裁判所は、この研修の費用が第三級違警罪に対する罰金額を超えないときには、その費用を被告人に負担させることを示す必要がある。また、被告人がこの研修を望まないとき及び法廷に出席していないときには、この刑を宣告することはできない。「市民としての研修」を宣告することができるとして、暴行及び傷害の罪（三二―四五条四号）、差別及び人間の尊厳に反する労働条件の罪（二二―五九条六項）、あらゆる形態の窃盗の罪（三一―一四条六号）、脅迫及び強要の罪（三一―二三条六号）、財産の破壊、損壊または毀棄の罪（三二―一五条五号）等が挙げられる⁽³⁾。

② 法四四条Ⅴによって、一三一―一六条一号は「軽罪が拘禁刑で処罰されるときには、裁判所は、拘禁刑の代替刑として、以下の自由の剝奪または制限刑を宣告することができる。」と改正された。また、新たな自由の剝奪または制限の種類が追加された。すなわち、三年以上の期間、裁判所によって定められた一定の場所またはある種の場所及び犯罪が実行された場所に姿を現すことの禁止（三一―一六条二号）、三年以上の期間、裁判所によって特別に指定された受刑者、特に犯罪の行為者または共犯者との交際の禁止（二三号）、三年以上の期間、裁判所によって特別に指定された人物、特に犯罪の被害者と関係をもつことの禁止（二四号）である。市民としての研修に関する義務または制限を遵守しなかったことは四三四―四一条に定める刑で処罰される犯罪となる⁽⁶⁾。

③ 法四五条によって、社会的・法的追跡に関する一三一―一三六―一条は改正された。まず、追跡の期間が延長された。軽罪については特に理由が示された決定によって二〇年まで、重罪については三〇年の懲役で処罰される重罪に関しては三〇年まで、延長することができる。無期懲役で処罰される重罪に関しては、重罪院は、行

刑裁判所が三〇年の期間経過後この処分を終了させる可能性を留保して、社会的・法的追跡の期間を定めず適用することを決定することができる。課せられた義務を遵守しない場合、受刑者に対して、拘禁の期間を、軽罪については三年から五年、重罪については五年から七年、延期することができる。⁽⁷⁾

④ 法一七三条乃至一八四条では、日数罰金刑、公益奉仕労働、保護観察付執行猶予、保護観察付刑の宣告猶予に関する改正が規定される。日数罰金刑については、一日の罰金額が三〇〇ユーロから一〇〇〇ユーロに増額された(一三二一五条、二〇〇五年一月一日施行)。日数罰金刑の全部または一部を支払わないときには、未払の日数に相当する期間、受刑者を収監する(一三二二五条、二〇〇五年一月一日施行)。⁽⁸⁾公益奉仕労働については、二四〇時間から二一〇時間に短縮された(一三一八条、二〇〇五年一月一日施行)。公益奉仕労働は一二か月以内に遂行される必要がある、期間内に遂行されないときには、拘禁刑または罰金に処せられる(一三一三条、二〇〇六年二月三十一日施行)。⁽⁹⁾

⑤ 一年以下の拘禁刑に対して言い渡すことのできる半自由に関して、刑務所の外に置く形態でも実施可能となった(一三二二五条二項・三項)。⁽¹⁰⁾また、裁判所は、一年以下の拘禁刑に対して一定の条件の下で(例えば、職業上の・家庭の・健康上の理由により)正当化される場合、電子的監視の下に置く決定をすることができるようになった(一三二二六一条乃至一三二二六三条、二〇〇五年一月一日施行)。⁽¹¹⁾

⑥ 保護観察付執行猶予判決を受けた者に課せられる義務として、新たに三種類の義務が追加された。受刑者が製作者または共同製作者であり、その全部または一部が実行された犯罪行為と関係する映像作品の配布を自粛すること、及び、犯罪と関連する公的な介入を自粛すること(一三二四五条一六号。なお、この規定は、生命に対する侵害、性的攻撃もしくは性的侵害を罰する重罪または軽罪で有罪判決を受けた場合にのみ適用される)。裁判所によって監護権が委託された者の手に子供を預けること(一七号)。市民としての研修を遂行すること(一八号)。⁽¹²⁾

(4) 刑の免除または減軽に関する改正

犯罪組織の構成員であり犯罪に関与した者が犯罪に関する情報を提供しやすくするために、多くの国が情報提供者や内部告発者に対して刑の免除や減軽という恩恵を与えている。従来、薬物取引に関する犯罪についてこの制度が認められていたが、改正によつて対象となる犯罪が拡大されることになった。また、法三条によつて、安全に関する指針と計画作成とを定めた一九九五年一月二二日法に一五一条が新設され、警察または憲兵隊は重罪もしくは軽罪の発見または重罪もしくは軽罪の行為者の特定に直接結びつく情報を提供した行政機関の関係者ではない者に報酬を与えることができるようになった⁽¹³⁾。

刑の免除及び減軽の一般規定として、一三二七八条が新設され、法律が定める場合には、重罪または軽罪の実行に着手した者が、行政または司法当局に通報することによつて、犯罪の実現を妨げることができ、場合によつては、その他の正犯または共犯の特定ができたときには、刑を免除することができるようになった⁽¹⁴⁾。また、法律が定める場合には、行政または司法当局に通報することによつて、犯罪を止めさせ、結果の発生を妨げ、または正犯もしくは共犯を特定したときには、自由刑の刑期を減軽することができるようになった⁽¹⁵⁾。法律が定める場合とは、謀殺罪及び故殺罪⁽¹⁶⁾（二二五三条）、拷問または残虐行為の罪⁽¹⁷⁾（二二六二条）、薬物取引に関する罪⁽¹⁸⁾（二二四三条、二二四四一条）、略取及び誘拐の罪⁽¹⁹⁾（二四五一条）、輸送手段の乗っ取りの罪⁽²⁰⁾（二四八一条）、人身売買に関する罪⁽²¹⁾（二五四八条）、売春あつせんに関する罪⁽²²⁾（二五一条）、組織的窃盗罪⁽²³⁾（二一九一条）及び組織的恐喝罪⁽²⁴⁾（二二六一条）である。なお、この減刑措置は、建造物損壊罪、武器に関する罪、フランスへの不法入国の罪、資金洗浄及び隠匿罪には適用されない。

情報提供者等の安全についても規定が設けられている。必要であれば、情報提供者及びその家族・近親者を保護することも可能である（刑訴法七〇六六三一条⁽²⁵⁾）。

2 刑法各論に関する改正

(1) 個々の犯罪についても、その構成要件に関して改正が行われた。環境テロ犯罪(四二二条)は、威嚇または恐怖によつて公序を著しく混乱させる目的で個人的または集团的犯罪計画と関係して、故意に、人もしくは動物の健康または自然環境を危険にさらす物質を、大気、地面、地下、「食品または食品の成分」または領海を含む水源に投入する行為を処罰することになり、法八条による改正により「食品または食品の成分」が追加された。⁽¹⁾また、法一九四条による改正により、逃走罪(四三四二七条)が改正されその成立範囲が拡大された。従来、逃走罪が処罰されるためには、被拘禁者が暴行、施錠破壊または買収という手段を用いてあるいは第三者と共謀して逃走することが必要であつたが、改正により暴行等の手段を用いるという文言は削除され、被拘禁者が逃走すれば犯罪は成立する。暴行、施錠破壊または買収という手段を用いてあるいは被拘禁者が第三者と共謀して逃走したときは、加重事由を構成する。⁽²⁾

(2) 新たな犯罪類型も創設された。謀殺罪または毒殺罪の教唆犯は、正犯が犯罪の実行に着手しなくとも、独立して処罰されることになった(二二二五一条。法定刑は一〇年の拘禁刑及び一五万ユーロの罰金刑である)。⁽³⁾いわゆる独立した教唆罪を処罰するか否かについては、刑法改正作業においても議論となつたが、刑法改正草案において設けられていた独立教唆罪は審議の途中で強い反対にあい、結局現行刑法典の中に新設されなかつたという経緯がある。⁽⁴⁾今回の改正により、謀殺罪と毒殺罪に限り犯罪を依頼した者は、正犯が犯罪の実行に着手しなくとも処罰の対象となり、未遂理論と共犯理論に基づき処罰の対象とはされなかつた教唆の未遂が独立の犯罪とされることになった。ただ、教唆の未遂を処罰の対象とすることによつて、フランス共犯理論がこれまで一貫して守つてきた可罰的借用説

を今後も維持できるかについては検討を要する問題である。⁽⁵⁾

組織集団による強要、強要致死及び拷問による強要を犯した一人または複数の行為者と習慣的に関係をもち生活するに必要な収入を正当化できない行為または上記行為者に対する虚偽の収入の正当化を幫助する行為は一年の拘禁刑及び一五万ユーロの罰金で処罰される⁽⁶⁾（三二七一条）。

爆発物等から作成される破壊兵器、核、生物もしくは科学物質による兵器、または家庭用、工場用もしくは農業用のその他の物質から作成される兵器の製造を可能にする方法をいかなる手段によつても広める行為は一年の拘禁刑及び一五万〇〇〇ユーロの罰金で処罰される⁽⁷⁾（三二六一条一項）。但し、不特定多数の人に対して通信ネットワークを用いて広めた場合には刑は三倍に加重される⁽⁸⁾（二項）。

また、捜査手続の秘密が報道関係者に漏示することを避けるために、四三四七二条では、職務上、刑事訴訟法の規定を適用して、重罪または軽罪に係属して進行中の捜査または予審の対象となる情報を知りえた者が、直接的または間接的に、犯罪の実行において、正犯、共同正犯、共犯または隠匿者として犯罪への関与が疑われている者に、情報を漏示する行為を、「その漏示が捜査の進展または真実の発見を妨げる危険があるときには」、処罰する⁽⁹⁾。

(3) 刑罰に関しては、法改正により、従来の法定刑が加重されたものと、加重事由が追加されたものがある。差別の罪（二五一条）の法定刑は、従来二年の拘禁刑及び三万ユーロの罰金であったが、改正により三年の拘禁刑または四万五〇〇〇ユーロの罰金に加重された。テロ行為への参加が一〇年の拘禁刑及び二二万五〇〇〇ユーロの罰金で処罰されるのに対して、新設された四二一五条は、集団または謀議を組織したまたは指導する行為を二〇年の懲役及び五〇万ユーロの罰金で処罰する。加重事由については、今回の改正で様々な工夫が見られる。一二二七一条は組織された集団による犯罪の実行を加重して処罰するが、この規定が適用される範囲が、故殺罪（一二一四号八号）、拷問または残虐行為の罪（二二四二二条）、未成年者を墮落させる罪（二二七二三条）、未成年者のポルノ

映像を記録し伝達する罪（二二七・二三条）、詐欺罪（三三二条）、逃走罪（四三四・三〇条）にも拡大された。脅迫罪（二二一・七条及び二二一・八条）について、民族、国籍、人種または信仰する宗教に真否を問わず被害者が属しているか否かということを経由に脅迫が行われた場合は、刑が加重される（二二一・八一一条）。同様の理由による窃盗（三二一・四条四号）、資金の強要（三二一・二条三号）も刑が加重される。夏に生じる火災被害の重要性を考慮して、他人の木材、森、ランド、マキ、植林等の火災によって、他人の財産の過失による破壊、損壊、毀損が生じた場合には、火災の原因となった過失の重大性及び被害者の身体の完全性への侵害の程度に依じて、刑が加重されることになった（三二一・五条乃至三二一・九条）。また、加重的背信罪の規定も改正された。人道的または社会的共済のために資金を募集する目的で大衆に呼びかける団体に損害を与えた場合（三一四・二条三号）、年齢、病氣、身体障害、身体的もしくは精神的欠陥、または、妊娠によつて特別な保護が必要であることが明らかであり、行為者も認識していたときは、保護が必要な人の利益を害した場合には、刑が加重される。

(4) 出版に関する犯罪についても改正された。⁽¹⁰⁾ 出版の自由に関する一八八一年七月二九日法三六条（大統領、外国の元首または閣僚に対する侮辱罪）が削除された。また、ヨーロッパ人權条約違反と判断されていた一九三一年七月二日法二条（裁判所の決定以前に、私訴原告人の構成に関する情報を公表することを法で処罰していた）も削除された。人種差別の性格をもつ出版に関する犯罪の公訴時効の期間が延長された。法人の刑事責任は一般的に拡大されたが、出版に関する犯罪については、法人の刑事責任に関する規定は二〇〇五年一月二日から施行されることになった。

注

- (1) Art. 421-2 du C.P., préc., p. 741; Véron, *op. cit.*, p. 8.
- (2) Art. 434-27 du C.P., préc., p. 830; Véron, *op. cit.*, p. 8.
- (3) 謀殺罪または毒殺罪に関する独立教唆罪規定を検討した文献として、A. Ponselle, *L'incrimination du mandat criminal ou*

l'article 221-5-1 du Code pénal issu de la loi n° 2004-204 du 9 mars 2004, *Droit pénal*, n° 9, septembre 2004, p. 6, がある。

(4) 教唆の未遂と独立教唆罪に関するフランスの議論については、末道康之「フランス刑法における教唆の未遂について」清和法學研究一卷二号（一九九五）四三五（一一五）頁を参照。

(5) A. Ponselle, *op. cit.*, pp. 6 et s.

(6) Art. 312-7-1 du C.P., *préc.*, p. 601; Véron, *op. cit.*, p. 8.

(7) Art. 322-6-1 du C.P., *préc.*, p. 712; Véron, *op. cit.*, p. 8.

(8) Art. 434-7-2 du C.P., *préc.*, p. 812; Véron, *op. cit.*, p. 8.

(9) Véron, *op. cit.*, p. 8.

(10) Véron, *op. cit.*, p. 9.

3 刑罰の執行に関する改正

刑罰の執行については、既に二〇〇〇年六月一五日法によって刑罰の適用に関する改正がなされたが、二〇〇四年三月九日法においてもさらに重要な改正がなされている。刑罰の執行に関する改正は議会で提案された法案に対する修正において追加されたものであった。なお、刑罰の執行に関する改正は非常に広範な範囲に及ぶため、その施行は原則として二〇〇五年一月一日に延期された。この改正の基本的な方針は、刑罰の執行について司法当局の決定と監督を確立すること、適宜効果的な執行に努めること、社会の利益と被害者の保護を尊重すること、受刑者の社会復帰を促進し再犯を防止すること、刑の執行途中での執行形態の変更は必要であること、受刑者を早期に釈放すること、などである。

刑事訴訟法第五部・執行手続、第一編・刑事判決の執行、第一章・一般規定として七〇七条から七一一条までの規定が大幅に改正された。七〇七条において、裁判官は、判決の宣告後、刑期の終了まで、刑罰の執行にあたり責

任を負うことが明記された。すなわち、刑罰の執行は完全に司法権の管轄する事項となった。宣告された刑罰の執行は効果的に適宜執行されなければならない（二項）。刑罰執行の目的は、社会及び被害者の権利保護、受刑者の社会復帰及び再犯予防にある（二項）。二項所定の目的を達成するために、刑期の途中で、受刑者の人格の進展及び状態を考慮して、刑罰を修正することができる。刑罰の個別化を進めることで、受刑者の状態に応じて、釈放を促進し、司法による追跡を行わない釈放を避けることができる（三項）⁽¹⁾。自由刑に限らず、その他の刑罰に関しても大幅な改正がなされた。刑罰の執行において、裁判官の権限は刑罰適用において拡大される一方、受刑者は枠組みの中にはめ込まれることになった。さらに、被害者が新たに刑罰の執行の場面で登場することになった。

(1) 刑罰適用に関する改正

刑罰の適用に関しては、二〇〇〇年六月一五日法によって、行刑裁判官の決定が司法化され（したがって、行刑裁判官の判断に対して異議申立てを行うことができる）、長期受刑者の仮釈放の裁定を行う特別な裁判所が創設されることで、刑罰適用に関する司法の関与が拡大された。今回の改正でこの動きがさらに進められることになった。⁽²⁾ 特に三点について得に意義がある。

第一に、各大審裁判所に設置される行刑裁判官の他に新たな裁判所すなわち「行刑裁判所 (le tribunal de l'application des peines)」及び「行刑院 (控訴行刑裁判所) (la chambre de l'application des peines)」が創設された。行刑裁判所は三名の行刑裁判官から構成され、長期受刑者の仮釈放、保護観察期間の取消、刑の中断及び特別な刑の軽減に関して裁定する権限をもつ。行刑裁判所の配置と権限は大審裁判所のそれと同様である。控訴院に置かれる行刑院は、三名の控訴院判事によって構成され、行刑裁判所の決定に対する上訴について判断する。また、行刑院の決定に対して上告（破棄申立）ができる。行刑院の審理には、受刑者社会復帰支援組織及び被害者支援組織の代表者の参加が認め

られる。行刑裁判所等の設置によつて、仮釈放裁判所は廃止されることになった。⁽³⁾ また、未成年の受刑者については、少年刑法の特別領域を強化するために、閉鎖施設における刑の執行に関しても、少年裁判官及び少年裁判所にその権限が委ねられる。⁽⁴⁾

第二に、司法行政上の措置を定めた一九八六年九月九日法によつて制定された刑訴法旧七三三一条は二〇〇〇年法により大幅に改正されたが、司法行政上の措置が完全に廃止された。今後は、受刑者の出獄等については、行刑裁判官が行刑委員会の意見を聴取した後で、オールドナンスによつて決定することになる。したがつて、受刑者はこの決定に対して行刑院に上訴（抗告）することが可能となつた（但し、受刑者が直接上訴できるのは二〇〇五年二月三十一日からであり、それまでは検察官のみが上訴することができる）。⁽⁵⁾

第三に、行刑裁判官の権限が一層拡大された。受刑者が義務を遵守しなかつた場合、軽罪裁判所に代わり、今後は、行刑裁判官に保護観察付きの執行猶予を取り消し、刑の宣告猶予の後で刑の免除を許可し（刑法一三二六五条）、六月以下の自由刑の代替刑として公益奉仕労働または日数罰金刑を命じ（刑法一三二五七条）、公益奉仕労働の代替刑として日数罰金刑を命じる（刑訴法七四七一一条）権限が与えられた。⁽⁶⁾

その他の重要な改正点として以下のものが挙げられる。

短期自由刑について実施される電子的監視措置 (surveillance électronique) —— 刑事訴訟法七二三七条及び七二三八条に規定される電子的監視措置とは、自宅を刑務所として取り扱い、職業活動の執行や治療のために通院するような事前に認められた場合以外では住宅を離れることを認めず、遠隔操作によつて電子的に監視する処分である——については、判決裁判所が直接、命令することができる。⁽⁷⁾

公益奉仕労働については、二一〇時間（改正前は二四〇時間）を超えることができず、一二か月以内（改正前は一八か月）に実施する必要がある。⁽⁸⁾

日数罰金刑については、一日の罰金額が一〇〇〇ユーロに増額され、納付されなかったときにはその日数刑務所に收容される（刑訴法一三二―五條、一三二―二五條⁽⁹⁾）。

罰金刑を宣告された受刑者が、一か月以内に罰金を完納した場合、一五〇〇ユーロを超えない範囲で二〇%の減額措置を受けることができる。この規定は、適用に関するデクレが公布された後に適用される。また、罰金の支払いが執行されない場合に適用されていた滞納留置が法的留置（contrainte judiciaire）に代替され、行刑裁判官が留置を決定する（刑訴法七四九條）。留置の期間は罰金の言渡し額に応じて定められるが（刑訴法七五〇條）、罰金額が一〇万ユーロを超える関税法上の罪（例えば、藥物取引の罪）については、留置の長期は二年から一年に減軽された（刑訴法七〇六―二一條）。なお、裁判所が容易に罰金刑の選択をすることができるようにするために、被告人は収入の証明書及び税金の通知書を持参して出廷することができる⁽¹⁰⁾。

(2) 受刑者に関する改正

刑訴法七〇七條では、刑の個別化（individualisation de la peine）及び法的追跡（suivi judiciaire）という文言が用いられている。従来、行刑裁判官は受刑者の有利な点のみを考慮すれば足りたが、今後は刑の執行方法を含めて刑の適用条件を定め監督し（刑訴訟七二―一條）、七〇七條に規定された決定を下すことになる。したがって、行刑裁判官の役割が拡大されたことになる⁽¹¹⁾。

刑の執行の減軽に関しては、従来は受刑者の行状が悪くない限りは、行刑裁判官によって自動的に認められてきた。改正によって、各受刑者には、一律に、一年目には三か月、二年目以降には二か月、一か月につき七日の刑期の短縮が与えられるが、受刑者の行状が悪い場合は、行刑裁判官は、行刑委員会の同意を得て、一年につき最高三か月、一か月につき七日、刑期の短縮を取り消すことができる。釈放後、犯した罪によって新たな有罪判決を受け

たものについても、減輕された刑に相当する期間についても同様に取り消すことができる（刑訴法七二二条⁽¹²⁾）。刑訴法七二二条は、一年の拘禁の後、受刑者が、新たな知識の習得のため学校、大学または職業上の試験に合格して社会復帰への真摯な努力を示し、「教育もしくは職業訓練において現実的な進歩が証明され、または、被害者への損害賠償に努力した」場合には、刑の執行の特別減輕が認められることもあると改正されたが、この点では従来の行刑裁判官の面も残されているといえる。特別減輕の期間は二か月から三か月と増加された。

五年以下の自由刑の執行の終了について重要な改正が行われた。刑訴法七三二二〇条以下の規定では、刑期が六月以上二年以下の自由刑については最後の三か月、一年以上五年以下の自由刑については最後の六か月において、行状が悪い場合、社会復帰のための計画がない場合、事実上不可能な場合を除き、保護観察・出獄者支援施設長の提案に基づき、検察官の意見聴取の後で行刑裁判官が許可したときには、受刑者は、半自由、外部拘禁または電子的監視措置の恩恵を受けることができるようになった⁽¹⁴⁾。行刑裁判官はこの提案に対して三週間以内に回答するが（刑訴法七三二二条三項）、許可しない場合にはその理由を示したオルドナンスを下さなければならない（刑訴法七三二二二条）。この期間に回答がない場合には、保護観察・出獄者支援施設長は自らの責任でこの措置をとることができるが、この措置は司法行政上の措置とされ検察官による抗告の対象となる（刑訴法七三二二四条⁽¹⁵⁾）。また、受刑者が前記恩恵を受ける期間の三か月前に、保護観察・出獄者支援施設長は、行刑裁判官に出獄許可を提案することができる⁽¹⁶⁾。このような一連の規定が整備された理由として、受刑者の出獄後の状況にも配慮することと、過剰拘禁状態をできるだけ早急に解消したいという政府の方針があつたことが挙げられる。

(3) 被害者の地位に関する改正

今回の改正で、刑事手続において被害者の立場が従来よりもさらに重視されるようになった。

刑罰の適用の場面において、行刑裁判官は、決定を下す前に、被害者の状況を考慮して、刑罰の個別化という手段の効果に関して調査を行い、送達の二週間後に、被害者に書面によって意見を提出することができることを知らせることができる。また、被害者を保護するために、裁判官は、半自由刑または電子的監視措置と関連して、受刑者の行動を制限し、一定の行為を義務づける措置をとることができる⁽¹⁷⁾。

受刑者の仮釈放または出獄に際して、被害者の利益が考慮され、今後は被害者が無視されることはなくなった。刑期が短縮されたその期間には被害者と面会し、接触をもつことは禁止される。特に、仮釈放の場合には、行刑裁判官及び行刑裁判所は、受刑者が被害者と面会し、接触をもつことを禁止することができるし、事情によりまたは刑法七二〇条に定められる条件に従って、裁判所は事前に当該禁止措置を被害者に通知するまたは通知しないこともできる⁽¹⁸⁾。

犯罪被害者補償基金に関する規定が改正された。犯罪被害者賠償委員会が事件に係属する前に、補償基金と被害者との間で事前の取引を行うこともできるようになった(刑法七〇六―五一条及び七二八一条)⁽¹⁹⁾。

注

- (1) Art. 707 du C.P.P., préc., p. 1115.
- (2) Art. 421-1 du C.P., préc., p. 740; P. Couvrat, Les dispositions relatives à l'application des peines de la loi Perben II, *Droit pénal*, juin 2004, p. 12; Couvrat, *Dispositions générales et nouvelle organisation judiciaire de l'application des peines*, *Commentaire des articles 159 et 161 de la loi du 9 mars 2004 dite loi Perben II*, R.S.C., pp. 682 et s.; F. Le Gunehec, *Loi n° 2004-204 du 9 mars 2004 portant adaptation de la justice aux évolutions de la criminalité*, 3^{ème} partie: *Achèvement de la réforme de l'application des peines*, J.C.P., 14 avril 2004, pp. 713-714.
- (3) Art. 434-27 du C.P., préc., p. 830; Couvrat, *op. cit.*, pp. 685 et s.; F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1040-1 et s., pp. 928 et s.
- (4) F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1040-5, pp. 933-934.

- (5) Couvrat, *op. cit.*, p. 12.
- (6) *ibid.*
- (7) 電子監視措置について F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1056-1, pp. 949 et s.
- (8) F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 784 et s., pp. 734-735.
- (9) F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 787, p. 736.
- (10) Couvrat, *op. cit.*, p. 12; F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1086, pp. 981-982.
- (11) Couvrat, *op. cit.*, pp. 683-684. 444 行刑裁判所の権限について F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1040-2 et s., pp. 930 et s., 行刑裁判所の権限について F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1040-4 et s., pp. 932 et s. を参照。
- (12) Art. 721 du C.P.P., préc., p. 1150; Couvrat, *op. cit.*, p. 13.
- (13) Art. 721-1 du C.P.P., préc., p. 1151; Couvrat, *op. cit.*, p. 13.
- (14) Art. 723-20 et art. 723-21 du C.P.P., préc., p. 1164; Couvrat, *op. cit.*, p. 13.
- (15) Couvrat, *op. cit.*, p. 13.
- (16) Art. 723-27 du C.P.P., préc., p. 1165; Couvrat, *op. cit.*, p. 13.
- (17) Couvrat, *op. cit.*, p. 13; F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1047-1, pp. 939 et s.
- (18) Couvrat, *op. cit.*, p. 13; F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1047-1, p. 940.
- (19) Couvrat, *op. cit.*, p. 13.

III 刑事訴訟法に関する改正について

今回の改正の主眼は刑事訴訟法に関する改正に置かれ、重要な改正が行われているが、公刊されたこの法律に対する注釈等を参考にしながら、重要と思われる改正点について、その概略を紹介するにとどめる。

1 組織的犯罪の定義と適用される手続

(1) 組織的犯罪の定義

まず、組織的犯罪に関する実体法的な側面について若干の検討をしておく必要がある。

今回の改正に関して提起された若干の問題点を指摘しておく。第一部は組織的犯罪撲滅に関する規定の整備を目的としているが、今回の改正では、組織的犯罪に関する新たな定義をせず、従来から存在する「組織的集団」(刑法一三二七一条)の概念をそのまま踏襲し、加重事由として位置づけている。⁽¹⁾したがって、組織的犯罪の関与者と通常の犯罪行為者とを区別するメルクマールは、テロ犯罪と同様に主観的要件であると考えられる。このような立法者の現実的な選択で組織的犯罪対策として効果があるかという点では疑問が提起されている。また、組織的犯罪として分類される一五の犯罪類型——① 故殺罪、② 組織的集団による拷問及び虐待行為の罪、③ 薬物の取引の罪、④ 組織的集団による略取誘拐罪、⑤ 加重的人身売買の罪、⑥ 加重的売春あつせんの罪、⑦ 組織的集団による窃盗罪、⑧ 加重恐喝罪、⑨ 組織的集団による財産の破壊等の罪、⑩ 通貨偽造罪、⑪ テロ犯罪、⑫ 組織的集団による武器に関する罪、⑬ 組織的集団による不正入国・通過・滞在の罪、⑭ 資金洗浄・盗品関与罪、⑮ ①から⑭の罪の一を準備する目的での犯罪組織の結成の罪——についても問題が指摘されている。⁽²⁾殺人罪は対象となるが暴行・傷害罪は対象ではないし、国際的な潮流に反して贈収賄罪は対象からはずされている。立法者は、犯罪の重大性に対応して新たな刑事手続規定を適用するという意図のもとに、犯罪類型を選択したと考えられるが、組織的集団という加重事由が追加されたもの⁽³⁾とそうでないものもあり、一貫性を欠く方法で組織的犯罪対策として果たして十分なのかという疑問が提起されているが、一方では、組織的犯罪を独自に定義することは困難であり、罪刑

法定主義の見地から見ても、このような立法は現実的には妥当ではないかと考えることも可能であろう。⁽⁴⁾

注

- (1) 組織的集団の定義については、F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 890, pp. 823 et s.; n° 186-2, pp. 130 et s. を参照。組織的犯罪の定義については、F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 185-2 et s., pp. 129 et s.; Pradel, *Le crime organisé après la loi française du 9 mars 2004 dite Loi Perben II*, R.D.P.C., 2005, pp. 141 et s.
- (2) Art. 706-73 du C.P.P., *préc.*, p. 1103; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1913. なお、刑法七〇六七四条では、法律が定めるときには、七〇六七三条以外の犯罪について組織的集団として犯された重罪または軽罪（二項）、七〇六七三条一五号に属する犯罪以外の四五〇―一条二項に定められた犯罪組織結成の罪（二項）についても、組織的犯罪に関する規定が適用されることになる。
- (3) B. de Lamy, *op. cit.*, pp. 1912 et s.
- (4) このような見解を示すものとして、F. Desportes et F. Le Gunehec, *op. cit.*, n° 186 et s., pp. 130 et s.

(2) 組織的犯罪に適用される手続

組織的犯罪については特別な刑事手続が定められた。基本的人権を保障しながら、組織的犯罪の可動性に対応が可能で、証拠収集を容易に行い、情報提供を促進するような規定が整備された。犯罪の可動性に対応するために、特別な地域間裁判所、すなわち、テロ犯罪を除く重大な組織的犯罪の捜査、訴追、予審及び判決を管轄する、土地管轄の枠を超えた裁判所が創設された。⁽¹⁾ 大審裁判所または重罪院の土地管轄は、重大な組織的犯罪と関連する犯罪行為（刑法七〇六七三条）及び通常の犯罪行為（刑法七〇六七四条）の捜査、訴追、予審及び判決に対する一または複数の控訴院の管轄区域に拡大される。⁽²⁾ 単純な組織的犯罪事件については、通常裁判所と競合する場合もあるが、裁判管轄の抵触を避けるために、違警罪を除いて、罪名が異なるものであれ、特別裁判所が管轄権をもつことが示された。⁽³⁾ 処罰の一貫性を確保するために、管轄区域内にある控訴院検事長は、管轄地域間の検事長と協力し

て、公訴提起に関する政策活動を指揮し、調整することが規定されている。⁽⁴⁾

地域間裁判所の設置に対応して、司法警察員及び司法巡査の管轄権が拡大された。司法警察員及びその指揮下にある司法巡査は、フランス国内において、刑法七〇六・七三条もしくは七〇六・七四条が適用される重罪または軽罪の一つを犯したと嫌疑をかける明白な一または複数の理由が存在する人物の監視だけではなく、前記犯罪から生じた物、財産もしくは生成物の輸送または運搬の監視（刑法七〇六・八〇条）ができるようになった。⁽⁵⁾

証拠の収集に関しては、組織的犯罪の場合、通常の犯罪と異なり、第三者や被害者の告発は、彼らが共犯者であつたり、脅されたりすることもあることから、それほど頻繁にあるわけではなく、証言が得られないことが多い。そこで、証拠収集を容易にするために、犯罪組織への潜入捜査、通信傍受の範囲の拡大、一定の場所及び自動車の監視措置などが規定された。⁽⁶⁾ 従来から、薬物取引、売春のあつせん、テロ行為などについては、特別な規定が設けられてきたが、今回の改正でその他の組織的犯罪についても一般化された。⁽⁷⁾ 但し、このような証拠収集手段は基本的人権の保障と抵触する可能性もあるので、厳格な条件のもとで（法定性、比例性、補充性の原則に基づき）実施されることが要請されている。刑法七〇六・八〇条以下には四種類の手段が規定される。① 犯罪組織網（ネットワーク）の監視（七〇六・八〇条）、② 犯罪組織網への潜入（七〇六・八一一条）、③ 通信傍受、④ 一定の場所または自動車の監視措置である。①から③の措置については、既に存在していたが、④の措置については今回の改正で新たに設けられたものであり、非常に革新的な内容をもつものである。

① 犯罪組織網の監視または② 犯罪組織網への潜入は薬物の取引に関して実施されてきたが、組織への潜入については刑法七〇六・八一一条に詳細な規定が設けられている。刑法七〇六・八一一条では、組織への潜入（おとり捜査）を、重罪もしくは軽罪の捜査または予審に必要であるときに検察官もしくは予審判事によつて命令され、デクレによつて定められた条件下で捜査を調整する任務を負う司法警察員の責任のもとで行動する特別な資格をもつ司法警

察員及び司法巡査が、重罪または軽罪を実行すると疑われる者を、その傍らで、共同正犯、共犯、隠匿者として接することによって、監視する行為と定義している⁽⁸⁾。検事正または検事正の同意を得た予審判事は、潜入捜査の対象となる犯罪、捜査官の身元及び捜査の期間（最長四か月で、更新は可能）を明示し、理由を示した書面によって許可しなければならぬ（刑訴法七〇六八三条⁽⁹⁾）。また、対審手続の原則が修正された。司法警察員のみが証人として聴取されうるが、訴追された者が、潜入捜査官が行った調書（事実確認）に基づいて訴追の対象となつたときには、潜入捜査官の匿名性は保障するという条件のもとで、潜入捜査官との対質を求めることができる（刑訴法七〇六八条⁽¹⁰⁾）。ヨーロッパ人権裁判所の要求と調和させるために、潜入捜査官が本当の素性を明らかにした場合を除いて、潜入捜査官の供述のみに基づいて有罪判決を言い渡されることはない（刑訴法七〇六八七条⁽¹¹⁾）。なお、潜入捜査が無効になつたとしても犯罪実行を教唆したとして処罰されることはない（刑訴法七〇六八一一条⁽¹²⁾）。潜入捜査官が、捜査の必要性のために、七〇六八二条に列挙される犯罪（① 犯罪の実行から生じたまたは犯罪の実行に利用される物質、財産、生産物、文書または情報の獲得、所持、輸送、配達または引渡、② 犯罪の実現しようとしている者の準備のために法的または財政的な性質をもつ手段並びに輸送、委託、宿泊、保管及び遠距離通信手段の使用または設置）の一つを犯したとしても、刑事責任を問われることはない（刑訴法七〇六八二条⁽¹³⁾）。他人になりすまして潜入する捜査官の素性を暴露することは五年の拘禁刑及び七万五〇〇〇ユーロの罰金刑で処罰される（七〇六八四条⁽¹⁴⁾）。また、突然、潜入捜査（おとり捜査）を中断すれば捜査官にとつては危険であるため、任務を延長することで組織から脱退することが認められている（七〇六八五条⁽¹⁵⁾）。

③ 通信傍受については、従来は予審段階でしか認められなかつたが（刑訴法一〇〇条以下）、改正によって、捜査段階でも認められるようになった。但し、あくまで補充的なもので、刑訴法七〇六七三条の適用の対象となる犯罪の一つと関連する現行犯捜査または予備的捜査の必要があれば許可される。通信傍受は、検察官の請求に基づき、

「自由と勾留」判事によつて許可される。期間は一五日間であり、一度更新できる。三〇日を超えても傍受が必要であると認められるときは、検事正は裁判所による予審の開始を請求し、予審判事は最長四か月の通信傍受を命じることができる（七〇六九五条）⁽¹⁶⁾。

④ 一定の場所または自動車の監視措置は刑訴法七〇六九六条以下に規定される⁽¹⁷⁾。これは、該当者の同意を得ることなしに、私的もしくは公的な場所または自動車内において、私的で秘密の、一人もしくは複数の人物の会話または私的な場所にいる一人もしくは複数の人物の映像を傍受し、撮影し、通信し、録音することを目的とした技術的装置を設置することである。この規定によつて、捜査官は、被疑者の自宅にマイクを設置し私的な会話を傍受することが可能となる。しかしながら、この規定は個人の私的な自由と抵触するものであり、基本的な人権を保障するためにその運用には厳格な制限が設けられている。この措置は、検察官の申請に基づき、予審判事が必ず決定する。さらに、個人の住宅で、午前六時以前または午後九時以降に実施される場合は、予審判事の申請に基づき、「自由と勾留」判事が決定する。調書の作成のための会話の録取または映像の撮影の各段階において、その実施日と開始及び終了時刻を明示する必要がある。当該犯罪と関係のない私生活の情報については、訴訟記録の中にいかなる場合であつても保存されてはならない。公訴時効の期日を過ぎれば、記録されたものは破棄される。

強制処分による証拠収集については、改正により、捜索が簡便になり、勾留に関する特別な規定が設けられた。捜索に関する改正としては以下のものが挙げられる。重大な犯罪組織のもとで行われる（刑訴法七〇六七三条に列挙される）犯罪については、捜索の可能性が拡大された。現行犯の捜査の必要性が認められるときには、検事正の請求に基づき「自由と勾留」判事は、捜索、住居への立入り、証拠物の押収を夜間（すなわち二二時以降六時以前）⁽¹⁸⁾にも遂行することを許可することができるようになった（七〇六八九条）。予備捜査における必要性が認められるときも

同様である（七〇六・九〇条）⁽¹⁹⁾。予審における必要性が認められるときには、予審判事は、共助の囑託に基づき行動する司法警察員に、捜索、住居への立入り、証拠物の押収を夜間に許可することができる。緊急の場合には、予審判事は、① 重罪のまたは軽罪の現行犯が問題となるとき、② 物的な証拠が散逸する切迫した危険があるとき、③ 捜索が行われようとしている場所にいる一人または複数の者が七〇六・七三条が適用されることになる重罪または軽罪を実行しようとしていると疑われるに足りる相当な理由が存在するときには、居住建造物への立入りを許可することができる（刑訴法七〇六・九一条）⁽²⁰⁾。

警察留置に関する改正としては以下の通りである。重大な犯罪組織のもとで行われる犯罪については、警察留置は原則として九六時間可能となった。すなわち、一般法における四八時間を超えて、二四時間の延長が二回認められる。但し、捜査の必要性が認められれば、さらに四八時間の延長が一回認められる。いずれの場合でも、検事正の請求に基づき、「自由と勾留」判事または予審判事が、理由を示した書面により、決定する。また、警察留置期間における弁護人の接見については、犯罪の種類によって異なる。刑訴法七〇六・七三条四号（犯罪組織による略取・監禁の罪）、六号（加重売春あつせん罪）、七号（組織的集団による窃盗の罪）、一五号（刑訴法七〇六・七三条一号から一四号に言及された罪の一つを準備する目的での犯罪組織結成の罪）については、弁護人の接見は警察留置の四八時間後と七十二時間後に認められる。刑訴法七〇六・七三条二号（組織的集団による拷問及び野蛮行為）、三号（薬物取引の罪）、一一号（テロ行為）については、七十二時間後に弁護人の接見が認められる。その他の場合には通常の、弁護人の接見の規定が適用される（刑訴法七〇六・七三条）⁽²¹⁾。

注

(一) Pradel, *Le crime organisé après la loi française du 9 mars 2004 dite Loi Perben II*, R.D.P.C., 2005, pp. 147 et s.; B. de Lamy, *La loi du mars 2004 portant adaptation de la justice aux évolutions de la criminalité (Crime organisé-Efficacité et diversification de la*

réponse pénale), D. 2004, n° 27, p. 1914.

- (2) Pradel, *op. cit.*, p. 147 ; B. de Lamy, *op. cit.*, pp. 1914–1915.
- (3) B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1915.
- (4) Art. 706-79-1 du C.P.P., préc., p. 1105 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1915.
- (5) Art. 706-8 du C.P.P., préc., p. 1045 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1915.
- (6) B. de Lamy, pp. 1915 et s. ; Pradel, *op. cit.*, pp. 148 et s.
- (7) Pradel, *op. cit.*, p. 148 et s.
- (8) Art. 706-81 du C.P.P., préc., p. 1106 ; B. de Lamy, *op. cit.*, pp. 1915–1916 ; Pradel, *op. cit.*, pp. 149 et s.
- (9) Art. 706-83 du C.P.P., préc., p. 1107 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1915.
- (10) Art. 706-86 du C.P.P., préc., p. 1107 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1915.
- (11) Art. 706-87 du C.P.P., préc., p. 1107 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1915.
- (12) Art. 706-81 du C.P.P., préc. ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1915 ; Pradel, *op. cit.*, p. 150.
- (13) Art. 706-82 du C.P.P., préc., 2005, p. 1106 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916 ; Pradel, *op. cit.*, p. 150.
- (14) Art. 706-84 du C.P.P., préc., p. 1107 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916 ; Pradel, *op. cit.*, p. 150.
- (15) Art. 706-85 du C.P.P., préc., p. 1107 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916.
- (16) Art. 706-95 du C.P.P., préc., p. 1110 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916 ; Pradel, *op. cit.*, pp. 151 et s.
- (17) Art. 706-96 et s. du C.P.P., préc., 2005, p. 1110 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916 ; Pradel, *op. cit.*, p. 152.
- (18) Art. 706-89 du C.P.P., préc., p. 1108 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916.
- (19) Art. 706-90 du C.P.P., préc., p. 1108 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916.
- (20) Art. 706-91 du C.P.P., préc., p. 1109 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1916.
- (21) Art. 706-73 du C.P.P., préc., p. 1103 ; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1917 ; Pradel, *op. cit.*, pp. 153 et s.

2 刑事手続一般に関する改正

(1) 公訴、捜査、予審、判決手続等に関する改正

公訴提起に関しては、不起訴処分を減少させると同時に、判決裁判所の事件数の増大に対する解決策を見出すという両立が難しい難問を解決する目的を実現するために、起訴便宜主義を維持しつつ、効率性を保障し、多様性を強化する方策がとられている。公訴提起政策に関する一貫性を強化するために、検察官一体の原則が強化された。

検察官一体の原則の強化に関しては、司法大臣の役割が明記された。刑訴法三〇条一項は「司法大臣は、政府によつて決定された公訴提起政策を指揮し、共和国内においてその適用の一貫性を監視する」と規定している。そのために、司法大臣は検察官に対して公訴提起の一般的指示を与える（二項）。司法大臣は、検事長に、自ら知りえた刑法犯を通知し、訴訟記録に記載及び添付された指示によつて、大臣が適切であると判断するような書面による檢察理由書に基づき、訴追を開始もしくは開始させることを、または管轄裁判所に事件を継続させることを命令することができる（三項）。したがって、司法大臣は検事長を通して個別の事件に関与する余地を残しているが、この特権は、訴追を開始させるためのものであつて、不起訴処分にするためのものではない。同様の権限は検事長にも認められており、検事長は同様の手続に基づき、検事に対して訴追の開始を命令することができる（刑訴法三六条⁽¹⁾）。起訴便宜主義を維持しつつ、不起訴処分を減少させるために、次のような規定が設けられた。刑訴法四〇一条では、告訴または告発によつて知りえた事実が、行為者が犯した犯罪行為を構成し、行為者の身元及び住所が知られており、いかなる規定も訴追の障害とならなければ、土地管轄をもつ共和国検事は、適宜、①訴追を開始する、②刑訴法四一一条または四一二条を適用して訴追に代わる手続を運用する、③行為の実行に関連する事情が不

起訴を正当化する場合には、不起訴処分とする、のいずれかの措置をとることができる。⁽²⁾ 検察官の裁量は残されているが、不起訴処分は最後の選択肢として残されたことになる。起訴及び不起訴決定を検察官に通知すること、訴追の開始またはその代替処分の決定は、告発者または被害者が特定されているときには告発者または被害者に通知され、職務の執行において知りえた重罪または軽罪を検察官に通知する義務のある公務員等の権限機関にも通知される。不起訴処分が可能な場合は、法益侵害の程度が著しく軽い場合や、犯罪行為者に特定の事情がある場合に限られることになる。⁽³⁾ 不起訴処分に異議があるときは、私訴原告人に限らず、事件の告発者も、上級審へ抗告することができるようになった(刑訴法四〇二条)。⁽⁴⁾

捜査手続に関する主要な改正としては以下のものが挙げられる。⁽⁵⁾ 現行犯逮捕の場合の捜査期間の延長であり、検事は、重罪または五年以上の拘禁刑で処罰される軽罪については、現行法では八日間に限定されているのに対して、さらに八日間期間を延長することができるようになった(法七七条、刑訴法五三条)。現行犯及び予備捜査における捜索に関しても以下のような改正が行われた。正当な理由を除いて、職業上の秘密を理由として捜索を拒否することはできない。予備捜査における検察官の許可が必要である。捜索への協力を拒否した場合には、軽罪に科される罰金に処せられる。弁護士、医師及びジャーナリストのように特別な捜索の対象となる人物に対しては合意が求められる(法八〇条、刑訴法六〇一条、七七一一条)。検事正の要請に基づき警察留置のための召喚の対象となつた者はその日のうちに検事正のもとに、予審が開始された後は予審判事のもとに、出頭する。共助の嘱託の過程での警察留置の場合も同様であるが、必要な場合には警察留置終了後、遅くとも二〇時間後に検事正のもとに出頭することができる(法八三条、刑訴法八〇三二条、八〇三三条)。新たに逃亡中の者の捜索手続も創設された。この捜索手続では、捜査及び予審を除いて、検事正の指揮のもとで行われ、「自由と勾留」判事の許可を得て通信傍受を利用することができる(法八七条、刑訴法七四二条)。

予審手続に関しては多くの点について改正がなされているが、その目的は手続を単純化することにある。主要な改正としては以下のものが挙げられる。⁽⁶⁾改正により、検事正は、重罪または一〇年の拘禁刑を科される軽罪については、予審判事が拒否した場合でも、安全を理由として、「自由と勾留」判事に対して自ら勾留請求を行うことができるようになった（法二二一条、刑訴法一三七・四一条）。「自由と勾留」判事は所長、主席副所長または副所長の階級にある裁判官の中から大審裁判所所長によつて任命されるが、任命された「自由と勾留」判事に支障があり、所長、主席副所長または副所長にも支障がある場合には、大審裁判所所長によつて任命された階級が最も高く最古参の裁判官に交替することができるようになった（法四八条、刑訴法一三七一条）。また、尋問または取調べの手段として映像等による遠距離通信手段が二〇〇二年の法改正により既に導入されていたが、今回の改正でその適用範囲が拡大され、判決裁判所において、証人、私訴原告人及び鑑定人の尋問にも適用できるようになった。さらに、勾留延長に関する被疑者の尋問及び取調べまたは勾留に関する上訴の手続においても適用されることになった（法一四三条、刑訴法七〇六・七一条）。

判決手続に関する主たる改正として次の点が挙げられる。⁽⁷⁾

軽罪の裁判に関しては、即時出頭手続及び調書による召喚手続に関して改正が行われた。調書による召喚手続について司法による監督を命じるために裁判所長の権限が「自由と勾留」判事に委譲された。法廷が同日に開廷されないときは、即時出頭以前の勾留期間を平日二日から三日に延長する。調書による召喚と即時出頭との間に架橋手続を設ける。すなわち、「自由と勾留」判事が即時出頭手続において勾留しないときには、調書による召喚手続によつて新たに係属の対象としなくても、被告人を司法上の監督下に置くことができる。即時出頭において被告人の弁護人が補充的な情報の提供を求めることを明確に認められた（法二八条、刑訴法三九四条、三九六条、三九七一条）。⁽⁸⁾なお、被告人が欠席した裁判に関する規定の改正と被告人が有罪を事前に認めている場合の新しい出頭手続につい

ては二〇〇四年一月一日に施行された。また、公判回数及び期日については大審裁判所所長と検事正の共同決定によつて決定される（法一三二条、刑訴法三九九条⁽⁹⁾）。単独裁判官の権限が、客引きの罪、他人の土地の占有の罪、不動産の一室に集合する罪等の認定にも拡大され、被害者による召喚の場合、民事的利益を裁定する法廷にも拡大された（法二二九条、一三〇条、一三四条、一三六条、刑訴法三九八一条、四六四条、四九五六条⁽¹⁰⁾）。さらに、控訴の期間が経過したとき、控訴の対象がなくなつたとき、控訴人が控訴を取り下げたとき、控訴院軽罪部長は、職権により、控訴申立の却下の決定を言い渡すことができるようになった（法一三九条、刑訴法五〇五一一条⁽¹¹⁾）等、控訴院軽罪部長の権限が拡大された。

違警罪の裁判に関しては、改正により、違警罪裁判所判決に対する控訴審については控訴院軽罪部の裁判長一人によつて審議が行われることになった（法一四二条、刑訴法五四七条⁽¹²⁾）。また、違警罪裁判所において、その他の事件によつて勾留されている被告人の裁判にビデオ審議手続を導入することが可能となつた（法一四三条、刑訴法七〇六一七一条）。さらに、二〇〇二年九月九日法によつて導入された身近な裁判所（*juridiction de proximité*）としての役割を促進するための規定も整備された（法一四四条、刑訴法七〇六七二条、法一四六条、裁判所組織法一三三一九条）。すなわち、七〇六七二条五項として「身近な裁判所が、自ら係属した行為について選択した罪名が違警罪裁判所の権限に属する事実に関係すると確認したときは、管轄外であると宣告した後で、違警罪裁判所に事件を送致する。違警罪裁判所が身近な裁判所の管轄に属する事実を係属したときも同様である。この送致は、場合によっては、同日に開廷される法廷に行うこともできる。」という規定が設けられた⁽¹³⁾。

重罪の裁判については、重罪院の裁判長は、私訴原告人の休憩のために公判を中断すること、被害者または私訴原告人の証言のビデオテープ録画を命令すること、証人尋問の際に証人が記録を利用することを許可すること、その他の被告人が尋問されている間、被告人を退席させることを命じること、ができるようになった⁽¹⁴⁾。

破毀院判決に關して次のような改正がなされた。上告の対象となっていないが、六二二一条一項を適用して破棄判決が拡大されることによつて利益を受ける、有罪判決を言い渡された者は、破棄された原判決を言い渡した裁判所が宣告した刑罰より重い刑罰を言い渡されない（刑訴法六二二一条二項）。また、再審手続についても改正され、より詳細に規定された（刑訴法六二六—五條）⁽¹⁵⁾。

注

- (1) Art. 36 du C.P.P., préc., p. 129; B de Lamy, *op. cit.*, pp. 1982 et s.
- (2) Art. 41-1 du C.P.P., préc., p. 138; B de Lamy, *op. cit.*, p. 1983.
- (3) B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1983.
- (4) Art. 40-3 du C.P.P., préc., p. 133; B. de Lamy, *op. cit.*, p. 1984.
- (5) F. Le Guehrec, *op. cit.*, pp. 598—599.
- (6) F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 599.
- (7) F. Le Guehrec, *op. cit.*, pp. 600—601.
- (8) Art. 394, art. 396 et art. 397-1 du C.P.P., préc., p. 726; F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 600.
- (9) Art. 399 du C.P.P., préc., p. 726; F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 600.
- (10) F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 600.
- (11) Art. 505-1 du C.P.P., préc., p. 805; F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 600.
- (12) F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 600.
- (13) F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 600. なお、刑訴法七〇七七—二条一項によれば、身近な裁判所は、コンセイユデタ（國務院）のデクレによつて定められたリストに掲載された違警罪（例えば、八日以下の就労不能をもたらした暴行、就労不能を伴わない軽度の暴力、単純窃盜、夜間の騒ぎ・騒音、武器の不法所持、他人の財産の損傷・損壊等）を裁判する権限をもち、違警罪裁判所に適用される手続に従つて事件を裁定する。なお、身近な裁判所に関する紹介として、門彬「フランスにおける司法改革の一段面——「身近な判事」職の創設」外国の立法二二六号（二〇〇三）一四〇頁以下を参照。
- (14) Art. 307, 308, 331, 339 du C.P.P., préc., pp. 609 et s., 629 et 636; F. Le Guehrec, *op. cit.*, p. 601.

(15) Art. 612-1 et 626-5 du C.P.P., préc., p. 892 et pp. 909 et s.; F. Le Gunehec, *op. cit.*, p. 601.

(2) 多様性の拡大

多様性の拡大に関しては、刑事手続においては訴訟のみが唯一の手段ではなく、訴訟以外の他の手段を効率的に運用する方策がとられている。すなわち、起訴代替処分（いわゆる広義の刑事和解制度）⁽¹⁾の拡充を図る一方、被告人が有罪を認めている場合には刑事手続を簡略化することが可能となった。

A 刑事和解制度

刑法四一一条では法的義務の遵守から刑事和解に至る様々な処分を規定しているが、検事正は、被害者に生じた損害を回復することを保障し、公の秩序を混乱させることを終わらせ、犯罪行為者が社会復帰できるようにするために、公訴提起の決定に先立って、直接的、または、司法警察員、検事正の代理人もしくは和解人を介して、一号から五号の刑事示談処分を選択できる。法六九条によつて、二号と五号が改正された。⁽²⁾二号では、犯罪行為者を、保健衛生組織、社会的組織または職業的組織に行くように指導することができるが、この処分は、犯罪行為者が、自ら費用を払つて、保健衛生組織、社会的組織もしくは職業的組織において、実習または職業教育を遂行することにある、と明記されている。五号では、刑事示談が成功したときには、検事正または検事正の和解人は、自ら及び当事者が署名した調書を作成し、当事者にそのコピーが渡される。犯罪行為者が、被害者に損害賠償を支払うことを予定しているときには、被害者は、調書に基づき、新民事訴訟法に定められた規定にそつた支払命令手続に従つて、損害賠償の支払いを犯罪行為者に求めることができる。新法は、起訴代替処分の有効性を確保することを目的としている。但し、法七〇条により、四一一条二項が設けられ、犯罪行為者の行動によつてこの処分が履行

されなかったときには、検事正は、新たな要素がなければ、刑事示談を進めるかまたは訴追を開始する、と新たに規定された。

刑事示談は、一九九九年六月二三日法によつて導入されたが、改正によつてその適用が拡大されることになった。刑訴法四一―二条一項では、検察官は、主刑として罰金刑または五年以下の拘禁刑に処せられる一または複数の罪（軽罪）を、あるいは、場合によつては一号から一三号に定める一または複数の措置からなる関連する違警罪を犯したことを認めた自然人に、刑事示談を適用することができるようになった。⁽³⁾ 一号から一三号に定める措置とは以下のようなものである。

一号 国庫に示談罰金を納めること。示談罰金額は、法定罰金額を超えることはできず、犯罪の重大性、行為者の資力及び負担の程度に応じて決定される。その納付は、一年以内で検事正が定めた期日内に分割して行うことができる。

二号 犯罪の実行に使用した物もしくは使用することになつていた物、または、犯罪から生じた物の没収。

三号 移動を禁止するために、六か月を超えない期間、自動車を預けること。

四号 六か月を超えない期間、大審裁判所書記官に運転免許証を預けること。

五号 六か月を超えない期間、大審裁判所書記官に狩猟免許証を預けること。

六号 六か月を超えることができない期間に、自治体のために最大六〇時間無報酬の労働を遂行すること。

七号 一八か月を超えることができない期間に、最高三か月間、保健衛生的、社会的もしくは職業的業務または

機関において、実習または職業教育を受けること。

八号 最高六か月間、名宛人において振出人による資金の引出しを認めている者または保証された者以外に、小切手を振り出さないこと及びキャッシュカードを使用しないこと。

九号 六か月を超えない期間、住居にしている場所を除いて、犯罪が行われた場所及び検事正が指定した場所に姿を見せないこと。

一〇号 六か月を超えない期間、検事正によつて指定された犯罪の被害者と面会もしくは応接しないこと、または、被害者と関係をもたないこと。

一一号 六か月を超えない期間、検事正によつて指定された共同正犯もしくは共犯と面会もしくは応接しないこと、または、共同正犯もしくは共犯と関係をもたないこと。

一二号 領域内を離れないこと及び六か月を超えない期間、旅券を預けること。

一三号 場合によつては自費で、市民としての研修を遂行すること。

また、刑事示談は違警罪にも適用されるようになった(四一三条)。

改正点として注目されるのは、市民としての研修が処分として入れられていることと、三七五〇ユーロの罰金または法定罰金額の半額という罰金額の制限がなくなったことである。

なお、この手続の適用から除外されるのは、一八歳未満の未成年、出版に関する犯罪、過失致死罪または政治的殺人罪である。

刑事示談が受け入れられないとか、または、合意に至ったが決定された処分が完全には履行されなかったように、示談手続が失敗したときには、新しい要素がない限りは、検事正は公訴提起手続を開始する(四一二条)。この規定は、検察官の裁量権を限定しており、法律的に刑事示談を有効にできなかった場合にのみ、検察官は起訴処分にするか不起訴処分にするかの選択をする裁量権をもつことができるにすぎない。ただ、「新しい要素(*élément nouveau*)」という文言が挿入されていることにより、その文言の解釈によつては、検察官の裁量の余地も残されているということもできる。⁽⁴⁾

被害者の地位も改善された。刑事示談が成功すれば公訴権は消滅するが、被害者は犯罪行為者を軽罪裁判所に直接召喚することができるようになり、法廷では裁判長一人によつて被害者の利益のみが裁定される。また、これまでに、公訴時効は、検事正が刑事示談を提案した日からその履行のために課された期間が終了するまで停止されてきたが、今後は、刑事示談を利用しまたは履行することを目的とした行為は公訴時効を中断しうると規定されることになった。⁽⁵⁾

B 有罪現認手続

被告人が有罪を認めている場合の手続に關しても改正された。事前に有罪を認めるための出頭 (*comparution sur reconnaissance préalable de culpabilité*) は判決手続であり、適用範囲、その内容、その手段等については定められている。一種の簡易公判手続であると考えられる。適用範囲については、刑法四九五七条に規定される。この手続は、主刑が罰金または五年以下の懲役で処罰される犯罪に適用される。但し、未成年者、報道犯罪、政治犯罪または特別法によつて訴追手続が定められている犯罪 (刑法四九五・一六条) については除外される。検察官は、被告人が有罪を認めている場合には、刑法三九三条を適用して、職権によりまたは関係者もしくは弁護人の要請により、事前に有罪を認めるための出頭手続を開始することができる。また、検察官は、被告人の要請により、予審判事によつて軽罪裁判所に送致された者を除いて、直接召喚または裁判所への呼出しの対象となつた被告人にも同様に、この手続を開始することができる。これにより、検察官に付託されない犯罪者に対しても手続を適用することが可能となる。⁽⁶⁾

検察官は、犯罪行為の状況及び犯罪行為者の人格に應じて、罰金が想定されるときには犯罪行為者の資力及び負担を考慮しながら、一もしくは複数の、主刑または補充刑を提示することができる (刑法四九五・八条一項)。拘禁

刑が提示されるときには、その期間は一年を超えることができず、拘禁刑の法定期間の二分の一を超えることもできない。検察官はその全部または一部に執行猶予を付与することができるし、刑法七二―六条に列挙された調整処分に付することもできる。検事は、実刑を提示するときには、この刑罰は即座に執行されるかどうか、または、その執行形態、特に、半自由、施設外拘置もしくは電子的監視措置、を決定するために、犯罪行為者が行刑裁判官の面前に召喚されるかどうか、を犯罪行為者に詳細に説明する(四九五―八条二項)。罰金刑については、その金額に限定はなく、法定の罰金額を超えることはできないとされ、執行猶予も付与することができる(四九五―八条三項)。⁽⁷⁾ 新しい手続を運用することは、承認拒否を避け量刑相場に関して合意するために裁判官と検察官との間で議論を生ぜしめることは不可能ではないという評価もできるであろう。⁽⁸⁾

この手続の主役は検察官であり、起訴代替処分が問題となるのではなく、新たな裁判過程の一手段であって、裁判官はそれを承認する段階で初めて関与することができるにすぎない。有罪現認手続は刑事訴訟における転機を記したものであると考えられ、検察官は公訴官としてよりも裁判官としての役割を担い、証拠法の問題からはなれて、量刑の問題だけに集中することができるのである。⁽⁹⁾

注

- (1) フランスにおける刑事和解制度に関する文献として、島岡まな「フランスの刑事和解(1)(2・完)」阪大法學五四卷一号(二〇〇四)五三頁、三号(二〇〇四)六七五頁がある。
- (2) Art. 41-1 du C.P.P., préc., p. 138; Art. 69 de la Loi n° 2004-204 du mars 2004 portant adaptation de la justice aux évolutions de la criminalité, J.O. n° 59 du mars 2004, <http://www.legifrance.gouv.fr/WAspad/UnTexteDeJorFnum?jo=JUSX0300028f>, p. 62/120; B. de Lamy, La loi du 9 mars 2004 portant adaptation de la justice aux évolutions de la criminalité (Crime organisé — Efficacité et diversification de la réponse pénale), D. 2004, p. 1984.
- (3) Art. 41-2 du C.P.P., préc., pp. 139 et s.; Art. 71 al. 1 de la Loi n° 2004-204 du mars 2004 portant adaptation de la justice aux

évolutions de la criminalité. J.O. n° 59 du mars 2004, <http://www.legifrance.gouv.fr/WAspad/UnTexteDeJorFnumjio=JUSX03000281>, p.63/120.

- (4) B. de Lamy, *op. cit.*, p.1986.
- (5) Art. 41-2 du C.P.P., *préc.*, p.40.
- (6) Art. 495-7 du C.P.P., *préc.*, p.792.
- (7) Art. 495-8 du C.P.P., *préc.*, p.792.
- (8) B. de Lamy, *op. cit.*, p.1988.
- (9) *ibid.*

3 司法共助に関する改正

司法共助に関する改正は今回の改正の中でも非常に重要な意味をもつものであり、ヨーロッパ連合レベルで承認されてきた基本原則、例えば、ヨーロッパ共通捜査チーム、ユーロジャスト、ヨーロッパ逮捕状等に関する枠組決定をフランス国内法に移すためのものである。以下では、これらの制度の概略について検討していく。

A 国際的司法共助

国際的司法共助については、法一七条に定められ、刑事訴訟法六九四条以下に規定された⁽¹⁾。刑訴法六九四条によれば、別に規定する国際条約がない限りは以下の原則が適用される。①外国の司法機関に宛ててフランスの司法機関が発した司法共助の請求は、司法大臣を介して伝達される。執行書類は同じ手続により請求国の権限機関に送致される。②フランスの司法機関に宛てて外国の司法機関が発した司法共助の請求は、外交的手段によつて伝達される。執行書類は同じ手続により請求国の権限機関に送致される。緊急の場合は、フランスまたは外国の権限機

関による司法共助の請求は、それを執行する権限をもつ被請求国の権限機関に直接伝達することができる。請求国の権限機関への執行書類の送達は同じ手続で執行される。但し、別に規定する国際条約がない限りは、フランスの司法機関に宛てて外国の司法機関が発した司法共助の請求は、利害のある外国政府の外交的手段によって与えられる意見の対象とならなければならない。

B ヨーロッパ逮捕状

ヨーロッパ逮捕状については、二〇〇二年六月一三日の枠組決定⁽²⁾に定められた内容が、今回の改正でフランス法に移入された。ヨーロッパ逮捕状とは、別の構成国が逮捕及び刑事訴追の執行または刑罰もしくは自由を制限する保安処分⁽¹⁾の執行のために指名手配された犯罪者を引き渡す目的で、ある構成国（請求国）によって発せられた法的決定である（六九五―一条）。

ヨーロッパ逮捕状を執行するためには三条件が必要である。⁽³⁾①逮捕状の対象となる人物は刑事責任に問われていなければならない。但し、ヨーロッパ逮捕状の対象となつた行為の時点で対象となつた犯罪者が一三歳未満であれば、フランスはヨーロッパ逮捕状の執行を拒否できる。その他、恩赦によつて公訴が消滅したとき、刑罰が既に執行された及び執行の途中であるとき、公訴時効及び刑の時効が完成したとき、逮捕状が、性別、人種、宗教、出身国、国籍、言語、政治的意見または性的趣向を理由として、訴追または処罰しようとする目的で発布され、当該人物の立場が侵害されようとしているとき、には逮捕状の執行を拒否できる（六九五―二条）。⁽⁴⁾②逮捕状の対象となる人物の生命または健康が侵害される危険があつてはいけない。ヨーロッパ逮捕状の執行を裁定した後で、予審部は、特に当該人物を引き渡すことが、年齢または健康状態のため例外的に重大な結果をもたらしうる可能性があるときには、深刻な人道上の配慮により引渡しを延期することができる（六九五―三条）。但し、ヨーロッパにおけ

る医療水準の相互承認の原則を前提とすれば、生命及び健康への侵害の危険を理由とした引渡し拒否は限定的なものにとどまることは明らかである。⁽⁵⁾ ③ 手続の濫用を手段として、犯罪者が引き渡されることはない（非差別条項）。手続の濫用とは、正当な手続を有効ではあるが適用できない手続に代替する行為であり、正当な手続を適用しては獲得できない結果を得るために適用される範囲を超えてある手続を利用する場合、手続の濫用があると判断される。すなわち、ある人物に対して、犯罪者という理由ではなく例えば政敵であるという刑法と関係のない理由で逮捕状の請求を行った場合、性別、人種、宗教、出身国、国籍、言語、政治的意見または性的趣向を理由として逮捕状の執行を拒否することができるようになり、このような逮捕状の請求はそもそも非差別条項に違反し認めることはできない。⁽⁶⁾

また、自国民であつても逮捕状が請求された場合は国籍を理由として引渡しを拒否しないという原則が確認された。国際関係が緊密化し、立法の調和によつて各国の法制度が接近している現状では、かつてのように相手国に対する不信に基づいて行動するということはもはや考えられなくなつたからである。⁽⁷⁾

ヨーロッパ逮捕状の対象となる犯罪行為は、ヨーロッパ逮捕状に関する枠組決定二条に規定され、⁽⁸⁾ それに基づき今回の改正で六九五―二三条に規定されたが、そこには重大な犯罪をその対象とするという思考が默示的に示されているということができよう。逮捕状の対象となる犯罪は、三年以上の自由を剝奪する刑罰または処分を科される犯罪に限定され、三二種類の犯罪が六九五―二三条二項に明示されている。① 犯罪組織への参加、② テロ犯罪、③ 人身売買の罪、④ 児童の性的虐待及び児童ポルノの罪、⑤ 薬物及び向精神薬の不正取引の罪、⑥ 武器、弾薬及び爆発物の不正取引の罪、⑦ 贈収賄の罪、⑧ ヨーロッパ共同体の財政的利益保護に関する一九九五年七月二六日条約に規定するヨーロッパ共同体財政的利益を侵害する詐欺・不正行為の罪、⑨ 重罪または軽罪の収益の洗浄の罪、⑩ ユーロを含む通貨偽造の罪、⑪ サイバー犯罪、⑫ 絶滅の危機にさらされている動物種及び植物種の不

正取引を含む環境に対する重罪または軽罪、^⑬ 不法入国及び滞在の幫助の罪、^⑭ 殺人及び重大な傷害の罪、^⑮ 人の臓器及び組織の不正取引の罪、^⑯ 逮捕・監禁罪及び人質をとる行為、^⑰ 人種差別及び外国人排斥の罪、^⑱ 組織的集団で実行されたまたは武器を利用した窃盗の罪、^⑲ 古美術及び美術作品を含む文化的財産の不法取引の罪、^⑳ 詐欺の罪、^㉑ 恐喝の罪、^㉒ 製品の偽造または不正コピーの罪、^㉓ 公文書偽造及び同行使の罪、^㉔ 支払手段の偽造の罪、^㉕ ホルモン剤及びその他の発育因子の不法取引の罪、^㉖ 核物質及び放射線物質の不法取引の罪、^㉗ 盗難自動車の不法取引の罪、^㉘ 強姦の罪、^㉙ 放火の罪、^㉚ 国際刑事裁判所の管轄に属する重罪または軽罪、^㉛ 航空機または船舶の乗っ取り（ハイジャック）の罪、^㉜ サボターージュ（破壊）の罪、である。⁽⁹⁾ 但し、枠組決定二条三項では、閣僚理事会は随時満場一致で裁定し、ヨーロッパ議会に諮問した後、その他の犯罪を追加することを決定することができる。

従来、司法共助の原則であつた相互主義（相互性の原則）がヨーロッパ逮捕状の対象となる犯罪捜査に関しては消滅したといえるであろう。相互承認の原則が一般化するにつれて、相互主義の原則は適切ではないと判断され、既に一九九六年九月二七日のヨーロッパ連合条約は、テロ犯罪、自由刑で処罰されるその他の犯罪、薬物取引に関する犯罪、その他の形態の組織的犯罪、生命・身体の完全性・人の自由に向けられた暴力行為、人に対して集団的な危険を創設する犯罪を実行する目的をもつ共謀または犯罪組織の結成に関して相互主義の原則が放棄されていた。⁽¹⁰⁾ 刑法六九五―二三条二項では、ヨーロッパ逮捕状の対象となる三二種類の犯罪については、双罰主義（*double incrimination*）が放棄されている。⁽¹¹⁾ 申請国の裁判所は、逮捕状の適法性について何のコントロールも実施しないので、申請国の立法で、逮捕状に記載された犯罪行為が処罰されていることは重要ではない。このような方策は手続を簡易化することにつながり、また、これまで進められてきた立法の調和によって、相手方の構成国を信頼することができるようになっているから実現可能となった。例えば、犯罪組織への参加の罪については、各構成国で多様

な名称で処罰の対象となつてゐるが（フランスでは犯罪組織の結成罪、ベルギーでは人もしくは財産に危害を加える目的での組織または犯罪組織、イギリスでは共謀罪など）、一九九八年二月二日の理事会の共同行動作成以降、組織的犯罪とは二人以上の者によつて組織された集団で、期間を定め、四年以上の自由刑またはそれ以上の刑罰で処罰される犯罪を實行する目的で準備された方法で行動するものであり、その犯罪が財産的な利益を獲得するための、場合によつては、不正に公的権限機関の職務に影響を与えるための目的それ自体または手段である。」と定義される。⁽¹²⁾ 組織的犯罪としては、不法入国・滞在の幫助、人身売買などが挙げられている。⁽¹³⁾

重大な犯罪については双罰主義が放棄されたとしても、軽微な犯罪（二年以下の自由刑または自由を剝奪する処分）で処罰される犯罪、有罪判決を受けた場合は四か月以下の自由刑または自由を剝奪する処分となる場合）については、双罰主義が適用される（刑法六九五―一二条）。このような犯罪については、他の構成国からフランスに請求された引渡しを、フランス法では逮捕状の対象となる犯罪行為は処罰されていないとして、拒否することが認められている（刑法六九五―二三条一項）。

注

- (1) Art. 694 du C.P.P., préc., p.945.
- (2) Décision-cadre du Conseil du 13 juin 2002 relative au mandat d'arrêt européen et aux procédures de remise entre Etats membres, 2002/584/JAI, J.O.C.E. du 18.7.2002, p.3.
- (3) J. Pradel, Le mandat d'arrêt européen (1) (suite et fin), Un premier pas vers une révolution copernicienne dans le droit français de l'extradition, D. 2004, pp. 1396 et s. et pp. 1462 et s.
- (4) Art. 695-22 du C.P.P., préc., p.954; Pradel, *op. cit.*, p.1396.
- (5) Art. 695-38 du C.P.P., préc., p.959; Pradel, *op. cit.*, pp.1396 et s.
- (6) Art. 695-22, 5° du C.P.P., préc., p.954; Pradel, *op. cit.*, pp.1397 et s.

- (7) Pradel, *op. cit.*, p. 1398.
- (8) Art. 2 du décision-cadre du Conseil du 13 juin 2002 relative au mandat d'arrêt européen et aux procédures de remise entre Etats membres, 2002/584/JAI, J.O.C.E. du 18.7.2002, pp. 2 et s.
- (9) Art. 695-23 du C.P.P., préc., p. 954; Pradel, *op. cit.*, pp. 1398 et s.
- (10) Convention relative à l'extradition entre les Etats membre de l'Union européenne, J.O.C.E., n° C 313, 23 octobre 1996, pp. 11 et s.; Pradel, *op. cit.*, p. 1400.
- (11) Art. 695-23 al. 2 du C.P.P., préc., p. 954; Pradel, *op. cit.*, p. 1400.
- (12) J.O.C.E. L 351, 29 décembre 1998, pp. 1 et s.
- (13) Pradel, *op. cit.*, p. 1401. なお、ヨーロッパの組織犯罪に関する文献として、L'infraction d'organisation criminelle en Europe (Allemagne, Espagne, France, Itali, Union européenne), TUE Amsterdam, sous la coordination de S. Monacorda, Association de recherches pénales européennes, Programme falcone 1998 de l'Union européenne, PUF, 2002 がある。
- (14) ヨーロッパ連合条約二九条に列挙された組織的な犯罪としては、不法入国・滞在の幫助、人身売買、児童の性的虐待・児童ポルノなどが挙げられる。詳細については、末道康之「ヨーロッパ刑事法の現状——刑事実体法の調和の動向(1)」南山法学二八巻一号(二〇〇四)八〇頁以下参照。

IV おわりに

今回の改正は非常に大規模なものであり、本稿では——特に刑事訴訟法に関する改正については——その内容の概要を紹介したにすぎない。ヨーロッパ統合に伴う組織的犯罪の増加と広域化、国内における犯罪の増加と凶悪化、犯罪現象の進化等に対する対策として今回の改正がどのような効果をもたらすのかについては、今後の動向を注視する必要がある。ヨーロッパ連合構成国においては、刑事立法政策においてもヨーロッパレベルでの立法の調

和という側面が非常に大きな位置を占めるようになって、これを認識しておく必要がある。

フランスでは、二〇〇五年五月二十九日に実施されたヨーロッパ憲法条約の批准をめぐる国民投票によつて、その批准を否決した。その後、オランダでも大差で憲法条約批准が否決され、ヨーロッパ統合に一時的なブレーキがかかる事態となつてゐる。拡大の一途をたどるヨーロッパ連合に対して、構成国の国民がそのあまりにも急速な動きに対して懐疑を示したといえるが、現実的にはヨーロッパ連合はニース条約を基に運営され、現在までの法的な統合にはそれほど大きな障害があるとは考えられない。刑事司法におけるヨーロッパ協力はそれぞれ関係する枠組決定等を国内法に移入する手続をとることによつて進められ、刑事立法の調和は淡々と進められている。今回の法律改正もヨーロッパレベルでの立法の調和、特に、組織的犯罪対策、ヨーロッパ逮捕状等の司法互助に関する法律改正はその典型的な例であり、一時的に統合への動きが遅滞するような事態が生じて、統合への方向性に問題が生じるとは思われない。

現在、ヨーロッパ諸国の法制度を研究するにあたり、国内法のヨーロッパ化という問題がますます重要性を帯びてゐることを踏まえて、常に最新の動向に注目しつつ、各国の立法状況を研究する必要がある。

【後記】 本稿は、二〇〇五年度南山大学パツへ研究奨励金Ⅰ-A-2による研究成果である。